

* 「経営の健全化のための計画」の履行状況に関する報告書の訂正について

経営の健全化のための計画」の履行状況に関する報告書の記載事項中、「自己資本比率」につき訂正箇所がありました。

訂正箇所は下記のとおりです。

・経営の概況

1. 11/3 月期決算の概況

訂正箇所	該当頁	誤	正
(2) 自己資本比率の状況	P.1	11/3 月末の自己資本比率は <u>11.62%</u> と、健全化計画での見込み値(10.47%)を <u>1.15%</u> 上回る結果となった。	11/3 月末の自己資本比率は <u>11.65%</u> と、健全化計画での見込み値(10.47%)を <u>1.18%</u> 上回る結果となった。

・図表

2. 自己資本比率の推移

訂正箇所	該当頁	誤	正
リスクアセット	P.10	118,860 (億円)	118,587 (億円)
オフバランス項目	P.10	14,538 (億円)	14,265 (億円)
自己資本比率	P.10	11.62 (%)	11.65 (%)

・見込みと実績の差異についての説明

別紙2. 図表2 「自己資本比率の推移」

訂正箇所	該当頁	誤	正
1. 自己資本比率の差異説明	P.28	自己資本比率は、見込み値 10.47% に対し、最終 <u>11.62%</u> となった。	自己資本比率は、見込み値 10.47% に対し、最終 <u>11.65%</u> となった。
<リスクアセット> (*2)	P.28	リスクアセットは見込み比 <u>8,231 億円</u> の <u>11 兆 8,860 億円</u> となった。	リスクアセットは見込み比 <u>8,504 億円</u> の <u>11 兆 8,587 億円</u> となった。

「経営の健全化のための計画」

(金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律第5条)

の履行状況に関する報告書

平成11年6月

三菱信託銀行株式会社

～ 目次 ～

．経営の概況

1 . 1 1 / 3 月期決算の概況	P 1 ~ P 2
2 . 経営健全化計画の履行概況	P 3 ~ P 6
(1) 業務再構築の進捗状況	
(2) リストラ計画の進捗状況	
(3) 不良債権処理の進捗状況	
(4) 国内向け貸出の進捗状況	
(5) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況	

．図表

1 . 収益動向及び計画	P 7 ~ P 9
2 . 自己資本比率の推移	P 1 0
3 . 資金繰り状況	P 1 1
4 . 外貨資金運用調達状況	P 1 1
5 . 部門別純収益動向	P 1 2
6 . リストラ計画	P 1 3
7 . 子会社・関連会社一覧	P 1 4 ~ P 1 5
1 0 . 貸出金の推移	P 1 6
1 2 . リスク管理の状況	P 1 7 ~ P 1 8
1 3 . 法第 3 条第 2 項の措置後の財務状況	P 1 9
1 4 . リスク管理債権情報	P 2 0
1 5 . 不良債権処理状況	P 2 1
1 6 . 不良債権償却原資	P 2 1
1 7 . 過去 1 年間の倒産先	P 2 2
1 8 . 含み損益総括表	P 2 3
1 9 . オフバランス取引総括表	P 2 4
2 0 . 信用力別構成	P 2 5

(図表 8、9 , 1 1 は省略)

．見込と実績の差異についての説明

別紙 1 図表 1 「収益動向及び計画」	P 2 6 ~ P 2 7
別紙 2 図表 2 「自己資本比率の推移」	P 2 8
別紙 3 図表 6 「リストラ計画」	P 2 9
別紙 4 図表 1 0 「貸出金の推移」	P 3 0
別紙 5 図表 1 3 「法第 3 条第 2 項の措置後の財務状況」	P 3 1
別紙 6 図表 1 4 「リスク管理債権情報」	P 3 2 ~ P 3 2 - 3
別紙 7 図表 1 5 「不良債権処理状況」	P 3 3

・ 経営の概況

1. 11 / 3 月期決算の概況

(1) 損益の概況

実力のフロー利益である「償却引当業務純益」は、経営健全化計画での見込み（2,752 億円）比 +80 億円の 2,832 億円となった。円高に伴う外貨建て収支の換算減等のマイナス要因はあったものの、金利変動に適確に対応した A L M オペレーションが奏効し、国債等債券関係損益が好調に推移（見込み比 +97 億円）したことが主因。

一方、不良債権の処理については、金融再生委員会より示された「資本増強に当たっての償却・引当についての考え方」ならびに金融監督庁の「金融検査マニュアル」等に示された趣旨を踏まえ、自己査定基準の一層の厳格化を図り、「経営の健全化のための計画」に沿った不良債権の抜本的かつ予防的処理を行った。具体的処理方針は以下のとおり。

- ・ 破産更生債権及びこれらに準じる債権については非保全額全額について、直接償却または個別貸倒引当金計上する。
- ・ 危険債権については、債務者の約定履行状況・当社の実態把握状況に応じて、分類の 50% ~ 100% を、直接償却または個別貸倒引当金計上する。この結果 11/3 期銀行勘定の 分類引当率は 77.4% となった。
- ・ 要管理先債権の担保・保証で保全されていない部分の 15% を引き当てる。

この結果、銀行勘定・信託勘定の不良債権処理額に一般貸倒引当金を加えた広義貸出金コストは 5,035 億円と、ほぼ健全化計画（5,051 億円）通りの処理額となった。

以上の結果、「経常損失」は健全化計画見込み（2,044 億円）比で 107 億円改善し 1,937 億円、「当期損失」は健全化計画見込み（1,302 億円）比で 106 億円改善し 1,196 億円となった。

(2) 自己資本比率の状況

11 / 3 月末の自己資本比率は 11.62% と、健全化計画での見込み値（10.47%）を 1.15% 上回る結果となった。これは、円高に伴う外貨建てリスクアセットの減少（健全化計画は為替レート US1 \$ = 135.35 円の前提で策定したが、期末の為替レートは US1 \$ = 120.55 円）、リスクアセット管理による資産の効率性改善努力（外貨預け金圧縮）等が主因。

自己資本合計は計画比 +521 億円の増加となったが、これは、最終赤字額の縮小および繰延税金資産の見積り差が主因。

(3) 含み損益の状況

11/3 月末の有価証券含み損益は、上場・非上場合算で 10/9 月末（1,148 億円）比 2,640 億円改善し 3,788 億円となった（うち上場株式は 10/9 月末（ 389 億円）比 3,139 億円改善し 2,750 億円となった）。

11/3 月末のデリバティブ取引の含み損益は、合計で 10/9 月末（2,465 億円）比 321 億円減少し 2,143 億円となった（何れも期間損益既計上金額控除後の計数）。

(4) 貸出金の推移

- ◆ 11/3 月末の実勢ベース（不良債権処理等に係る特殊要因を除いたベース）の国内貸出残高（インパクトローンを含む国内貸出ベース）は、信用供与の円滑化に注力した結果、健全化計画での見込み比 +260 億円（うち中小企業向け貸出は見込み比 +29 億円）となった。

2. 経営健全化計画の履行概況

(1) 業務再構築の進捗状況（健全化計画2.(2)イ）

< 計画概要 >

「選択と集中による競争力の抜本的強化」を経営目標に掲げ、業務の再構築（事業ポートフォリオの再構築）に取り組んでいる。

経営戦略

バンキング業務・受託財産業務・国内外の市場運用業務をコアビジネス3本柱として戦略の中心に据えている。信託機能(スキル)を中核としながら、

バンキング業務における高利鞘・低経費戦略による収益性の抜本的改善

年金性資金を中心とした受託財産業務における飛躍的拡大

国内外の市場運用業務における安定・高収益の実現

以上を達成し、強靱な経営基盤を確立していく方針である。

コアビジネス再構築のための体制・インフラ整備

平成4年度以降、人員削減・国内外拠点の統廃合など相当の合理化を実施し、既に限られた人員・国内外拠点での効率的業務運営を徹底しているが、以上の経営戦略のもと、一層のコアビジネス再構築のための体制・インフラ整備として、

国内拠点のマーケット別営業体制の確立

コア業務の一層の強化を目的とした海外拠点の統合整理

受託財産業務・バンキング業務間の経営資源の効率的かつ効果的配分

外部との提携・ネットワークの活用

専門性を追求する人材の養成、採用・給与体系

以上により、競争優位性を確保し、常に顧客を中心に据えた業務運営を通じて高品質の金融サービスを提供していく方針である。

< 進捗状況 >

国内拠点のマーケット別営業体制の確立

平成11年2月までに、顧客サービスにおける専門性強化と店舗運営の効率化を狙いとした首都圏・大阪圏の法人営業部門の4営業拠点（本店・東京営業部・東京西営業部・大阪営業部）等への集約化と従来型総合店舗の個人営業中心店舗への転換による法人・個人のマーケット別営業体制整備を完了した。

4つの法人営業拠点内には年金・不動産業務の専担部を設置し、顧客に対し銀行業務と信託業務両面からサービスを提供する融合営業を推進するとともに、個人営業中心店舗については、資産運用業務の他、不動産・遺言信託等の信託銀行固有の業務で差別化を図りつつ、専門性の高いサービスを提供する体制を確立した。

コア業務の一層の強化を目的とした海外拠点の統合整理

国際部門のコア業務たる投資・市場運用業務と受託財産業務の一層強化の観点から海外拠点の見直しを図り、11年度中に19の海外拠点のうち7拠点を、更に14年度までに2拠点の計9拠点（ピーク比13拠点（56%）の削減）を統合整理する計画である。このうち欧州三菱信託銀行・スイス三菱信託銀行・エムティービーシーファイナンス・三菱信託ファイナンス（アジア）の4拠点については、既に統合整理の方針を決定した。スイス三菱信託銀行は11年6月末、エムティービーシーファイナンス・三菱信託ファイナンス（アジア）は11年12月末を目処に手続きを進めている。

受託財産業務・バンキング業務間の経営資源の効率的かつ効果的配分

バンキング業務から受託財産業務へ、9・10年度で約100人の人員シフトを計画通り実施した。これらの資源投入と年金営業専担組織新設等により、平成11年3月までに、年金基金受託件数・年金特金受託残高で信託首位となり、受託残高（適格年金・調整年金・年金特金）では信託首位を堅持するなど、具体的な成果を挙げている。

提携・ネットワークの活用

三菱グループ金融4社プロジェクトの中では、本年3月、投資銀行業務における共同事業展開の具体化第一弾として三菱信証券と東京三菱証券を統合（本年7月頃を目処）することで基本的な合意に達した。

また、「確定拠出型年金」いわゆる「日本版401K」に関しては、レコード・キーピング業務を社会的インフラとして整備するため、三菱金融4社にとどまらず、住友銀行・住友信託銀行等の住友グループ金融4社、日興証券、大和証券及び日本IBMを加えた11社を中核とし、共同事業会社の設立も含め事業計画の検討を進めている。

システム運用管理業務全般のアウトソーシングについては計画通り契約済みであり、平成11年4月以降順次実施し、人員面及び機械化関連費用面で効率化を図っている。

(2) リストラ計画の進捗状況（健全化計画2.（2）ハ）

< 計画概要 >

従来、業務改革委員会等を中心として経営効率化に取り組み、役職員数の削減、国内外拠点の統廃合、役職員処遇水準の引き下げ、一般経費削減等の合理化を先行して実施してきたが、今後は年金等信託業務に対する社会的要請や顧客ニーズの高まりを踏まえ、信託部門を中心とした戦略部門等への積極的な資源投入を図りつつも、全社的には、一層の経営の効率化と更なる競争力の強化の為に以下の施策を進める方針である。

< リストラ計画の骨子 >

（計数は、ピーク時等との比較）

従業員削減約1,250人（21%）	平成4年度約5,950人 平成14年度約4,700人
役員削減10人（25%）	平成6年度 40人（うち取締役35人） 平成14年度 30人（同25人）
国内支店削減13店（21%）	平成4年度 61店 平成14年度48店
法人・個人マーケット別営業体制確立	首都圏・大阪圏法人営業4拠点集約（11年2月完了） 従来型総合店舗27店舗を個人特化店舗に転換済み
海外13拠点統合整理（56%）	平成4年度 23拠点 平成14年度10拠点
役職員処遇水準の引下げ	後述
一般経費抑制、但し、戦略的システム投資は適正規模の投資を実施	
福利厚生施設等見直し	グラウンド・保養寮等の閉鎖・処分
固定資産売却	統廃合店舗等の売却着手
アウトソーシング	システム運用管理業務全般のアウトソーシングの実施

< 進捗状況 >

従業員削減

平成11年3月末の従業員は、4,932人の見込みに対して4,930人の実績（見込み比 2人）である。この結果、平成4年9月末の5,953人をピークに平成11年3月までに1,000人強の削減実績となっている。

平成11年度については、従業員削減を盛り込んだ人員計画を既に策定済みであり、戦略部門等を中心に資源投入を図りつつも、従業

員合計では計画通り削減を進める方針である。

役員削減

平成 11 年 3 月末の役員は見込み通り 34 人(うち取締役 29 人、前期末比 3 人)である。

平成 11 年度については、1 人を削減し 33 人(うち取締役 28 人)体制とする計画であるが、株主総会時の削減を予定している。

国内支店削減

平成 11 年 3 月末の国内本支店は、見込み通り 53 本支店である。

平成 11 年度については、当初計画通り、個人営業体制に見合った店舗形態の変更などにより 2 支店を見直し、店舗の効率化を実現していく方針であり、現在マーケット分析など具体的取組みを進めている。

◆法人・個人マーケット別営業体制確立

前記の通り、顧客サービスにおける専門性強化と店舗運営の効率化を狙いとしたマーケット別営業体制整備は平成 11 年 2 月に完了し、顧客の高度化・多様化するニーズに迅速に対応する体制が確立した。

引き続きマーケット別営業体制を活用して、一層の専門性強化による顧客サービス向上と効率化を推進していく方針である。

海外拠点統合整理

平成 11 年 3 月末の海外拠点(支店および現地法人の合計)は、見込み通り 19 拠点である。

当社の海外拠点が行う業務は、投資・市場運用業務および受託財産管理業務であり、効率化、人材育成、年金顧客等の国内投資家等の国際分散投資や情報提供ニーズへの対応の観点から海外拠点の見直しを進めているが、平成 11 年度については、前記の通り、当初計画の 7 拠点の統合整理を実施する計画であり、現在具体的手続きを進めている状況である。

役職員処遇水準の引下げ

役員処遇については、既に利益金処分による役員賞与は平成 7 年度分以降全額を返上し、役員報酬は平成 4 年度・8 年度の過去 2 回の引下げに続き、昨年 4 月より最大 20%、更に今年 1 月から最大 10%の削減を実施済である。

従業員賞与については、平成 5 年度以降約 25%の削減を実施しているが、更に平成 11 年度より、最大 20%、平均 12%の賞与カットを計画通り実施する。

また、平成 12 年 9 月までに終了する計画であった特別顧問制度と、見直しを検討する計画であった相談役制度については、平成 11 年 3 月に前倒して廃止した。

一般経費抑制

平成 11 年 3 月期の物件費(機械化関連費用を除く)は、経費圧縮等に努めた結果、584 億円であり、前年度比 9 億円の実績である。

引き続き一般経費については抑制方針で臨み、低経費体質の強化を

図る方針である。

- 福利厚生施設見直し 福利厚生施設のうちグラウンドについては売却方針を決定し、現在売却活動中である。
保養寮については、直営寮の過半を平成 11 年度以降順次閉鎖予定であるが、このうち平成 11 年度分については、5 月に 2 直営寮を計画通り閉鎖した。
- 固定資産売却 固定資産売却では、統廃合後の店舗（旧清水支店）・厚生施設（赤倉高原寮）等を処分した。
- アウトソーシング システム運用管理業務全般のアウトソーシングについては計画通り契約済みであり、平成 11 年 4 月以降順次委託を進めており、人員面及び機械化関連費用面で効率化を推進している。

(3)不良債権処理の進捗状況

不良債権の処理については、金融再生委員会より示された「資本増強に当たっての償却・引当についての考え方」ならびに金融監督庁の「金融検査マニュアル」等に示された趣旨を踏まえ、自己査定基準の一層の厳格化を図り、「経営の健全化のための計画」に沿った不良債権の抜本的かつ予防的処理を行った。

平成 11 年 3 月期の銀行勘定・信託勘定の不良債権処理額に一般貸倒引当金を加えた広義貸出金コストは 5,035 億円と、ほぼ健全化計画（5,051 億円）通りの処理額となった。

(4)国内向け貸出の進捗状況

平成 11 年 3 月末の実勢ベースの国内向け貸出については、信用供与の円滑化に努め、優良貸出資産の積み上げに注力した結果、国内貸出合計、中小企業向けともに見込み比上振れた。

平成 11 年度についても、貸出ポートフォリオの再構築・適正化に努めながら、健全な取引先の需資に対しては積極的に取組み、特に中小企業に対しては信用保証協会保証制度等の活用を含めて円滑な資金供給を促進することにより、健全化計画に謳った 12 年 3 月末残高の達成を目指す。

(5)その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況

配当の状況

平成 11 年 3 月期の 1 株当たりの期末配当金については、計画通り、中間配当比 50 銭減額の 3 円 50 銭とする。

相互牽制体制（健全化計画 3 .(2)(相互牽制体制))

経営企画機能と経営管理機能とを明確に分離し適切な牽制体制を確保するため、経営企画の統括部署として「経営企画部」を、経営管理の統括部署として「経営管理部」を、計画通り 11 年 3 月に新設した。

・ 図表

(図表 1 - 1) 収益動向及び計画

	9/3月期 実績	10/3月期 実績	11/3月期 見込み	11/3月期 実績(単体)	備考(注5)
(規模) <資産、負債は平残、資本勘定は末残> (億円)					
総資産	176,906	183,085	185,619	180,296	* 1
貸出金	92,677	94,789	92,005	91,056	* 1
有価証券	46,657	50,216	50,900	49,183	
特定取引資産	-	3,669	4,053	3,282	
繰延税金資産	-	-	-	8	
総負債	173,038	178,139	181,479	175,996	* 1
預金・NCD	89,865	107,862	114,519	112,296	
債券	-	-	-	-	
特定取引負債	-	99	91	92	
繰延税金負債	-	-	-	-	
資本勘定計	4,899	4,897	7,193	7,380	
資本金	1,927	1,927	2,927	2,927	
資本準備金	1,463	1,463	2,463	2,463	
利益準備金	342	363	385	384	
剰余金	1,165	1,141	1,417	1,603	* 2

(収益)

業務粗利益	5,351	3,844	3,538	3,585	
信託報酬	3,255	1,593	899	895	
貸金利益	1,720	1,528	1,711	1,662	* 3
役員取引等利益	283	282	260	257	
その他業務利益	92	377	647	749	
国債等債券関係損()益	87	347	622	719	* 4
経費	1,464	1,551	1,576	1,560	* 5
人件費	645	696	690	686	
物件費	769	796	830	814	
一般貸倒引当金繰入額	14	60	775	801	* 6
業務純益	3,872	2,232	1,186	1,222	
信託勘定償却前業務純益 (注1)	4,960	2,511	1,976	2,030	
貸出金償却	218	57	0	1,476	* 7
債権償却特別勘定繰入額 (個別貸倒引当金繰入額)	2,079	2,580	3,282	1,765	* 7
株式等関係損()益	-421	687	379	348	
株式等償却	518	1,464	120	154	
経常利益	789	56	-2,044	-1,937	* 8
特別利益	23	114	17	2	
特別損失	498	17	8	11	
法人税、住民税及び事業税	24	51	30	225	* 9
法人税等調整額	-	-	-764	-975	* 10
税引後当期利益	289	101	-1,302	-1,196	* 11
(前年同期比、億円)					
リストラによる経費削減額	15	16	8	9	
営業基盤の強化による粗利益増加額	-	-	-	-	
リストラによる経費削減累計額	78	94	103	104	
営業基盤の強化による粗利益増加累計額	-	-	-	-	

(注) リストラによる経費削減累計額は、平成5年度以降の累計額。

(配当) (普通株式)

(億円、円、%)

配当可能利益	1,154	1,127	1,408	1,573
配当金	91	104	97	97
配当率	14.00	16.00	15.00	15.00
配当性向	31.43	102.52	-	-

(経営指標)

(%)

資金運用利回(A) (注2)	3.94	3.54	3.50	3.31
貸出金利回(B)	2.86	2.75	2.64	2.44
有価証券利回	3.78	3.51	3.23	3.13
資金調達利回(C)	2.76	2.43	2.29	2.21
預金利回(含むNCD)・信託元本利回(D)	1.71	1.61	1.71	1.34
資金粗利鞘(A)-(C)	1.18	1.11	1.20	1.10
預貸金粗利鞘(B)-(D)	1.16	1.13	0.93	1.09
預貸金利鞘(B)-(D)-(E) (注3)	0.42	0.36	0.07	0.24
経費率(E)	0.73	0.77	0.86	0.85
人件費率	0.32	0.35	0.37	0.37
物件費率	0.39	0.40	0.45	0.44
非金利収入比率 (注4)	67.86	60.25	51.63	53.64
ROE(信託勘定償却前業務純益/資本勘定)	101.23	51.28	27.47	27.51
ROE(業務純益/資本勘定)	103.04	45.58	16.48	16.56
ROE(税引後当期利益/資本勘定)	5.92	2.08	-	-
ROA(信託勘定償却前業務純益/総資産)	2.80	1.37	1.06	1.09
ROA(業務純益/総資産)	2.18	1.21	0.64	0.65

(注1) 信託勘定償却前業務純益とは、業務純益から信託勘定での不良債権処理額を控除したもの

9/3月期の信託勘定償却前業務純益は政令改正に伴う特別留保金取崩(2,236億)を含む計数。

特別留保金取崩控除後の信託勘定償却前業務純益は2,724億。

なお、ROE・ROAの算出に際しては、特別留保金控除後の計数を使用。

(注2) 資金運用利回り等の利回り、粗利鞘等は、銀行勘定・合同勘定・貸付勘定の合算ベースで算出。

(注3) 預貸金利鞘算出式の経費率には定義上、年金業務等預貸業務以外の経費が含まれるため、その影響を排除するため預貸金粗利鞘を併記した。

(注4) 非金利収入には貸付・合同の信託報酬が含まれる。(貸付・合同の信託報酬及び国債等債券関係損益を除いた10/3月期の実質的な非金利収入比率は、約20%。)

(注5) 備考欄にマークがあるものは(別紙1)に差異説明を記載。

(図表 1 - 1) 収益動向及び計画
元本補てん契約のある信託の内訳 (信託財産の運用のため再信託された信託を含む)

	9/3月期 実績	10/3月期 実績	11/3月期 見込み	11/3月期 実績(単体)	備考(注)
(1) 合同運用指定金銭信託 (規模)<未残ベース>					
総資産	11,504	11,513	11,663	11,955	
貸出金	5,712	5,004	4,725	4,393	* 1 3
有価証券	1,755	1,747	2,236	2,172	
その他	4,036	4,761	4,701	5,389	
総負債	11,504	11,513	11,663	11,955	
元本	10,211	10,030	10,435	10,577	
その他	1,292	1,483	1,228	1,378	

(2) 貸付信託 (規模)<未残ベース>					
総資産	89,013	67,067	47,882	48,648	
貸出金	32,178	26,158	19,696	17,545	* 1 4
有価証券	13,025	10,126	7,196	6,956	
その他	43,808	30,782	20,990	24,147	
総負債	89,013	67,067	47,882	48,648	
元本	85,490	63,595	46,212	47,030	
その他	3,522	3,471	1,670	1,617	

(注) 備考欄にマークがあるものは (別紙 1) に差異説明を記載。

(図表 1 - 2) 収益動向 (連結ベース)

	10/3月期 実績	11/3月期 実績
(規模)<未残> (億円)		
総資産	189,653	176,206
貸出金	95,772	86,390
有価証券	52,004	45,867
特定取引資産	4,248	4,125
繰延税金資産	2,338	2,970
総負債	181,780	168,044
預金・N C D	107,540	103,185
債券	-	-
特定取引負債	2,320	1,284
繰延税金負債	-	7
資本勘定計	7,866	8,123
資本金	1,927	2,927
資本準備金	1,463	2,463
利益準備金	363	-
剰余金	4,111	2,731

	(億円)	
経常収益	12,195	9,907
資金運用収益	7,125	6,340
役員取引等収益	1,978	1,267
特定取引収益	72	39
その他業務収益	734	1,603
その他経常収益	2,284	655
経常費用	11,950	11,686
資金調達費用	5,547	4,639
役員取引等費用	55	41
特定取引費用	-	1
その他業務費用	364	829
営業経費	1,603	1,694
その他経常費用	4,378	4,479
貸出金償却	57	1,489
貸倒引当金繰入額	2,643	2,578
一般貸倒引当金繰入額	63	799
個別貸倒引当金繰入額	2,580	1,730
経常利益	244	-1,779
特別利益	115	5
特別損失	18	17
税金等調整前当期純利益	342	-1,791
法人税、住民税及び事業税	77	459
法人税等調整額	-388	-629
少数株主利益	0	6
当期純利益	653	-1,627

(図表2)自己資本比率の推移
国際統一基準を採用

(億円)

	9/3月期 実績	10/3月期 実績	11/3月期 見込み	11/3月期 実績	備考(注4)
普通株式	1,927	1,927	1,927	1,927	
優先株式(非累積型)	-	-	1,000	1,000	
優先出資証券	-	-	-	-	
資本準備金、利益準備金、任意積立金(注1)	2,880	2,902	4,172	2,463	
次期繰越利益金(注2)	2,456	2,984	493	2,686	
その他	6	6	6	38	
Tier 計	7,271	7,821	7,599	8,116	* 1
優先株式(累積型)	-	-	-	-	
優先出資証券	-	-	-	-	
永久劣後債	-	500	1,500	1,500	
永久劣後ローン	-	-	-	-	
有価証券含み益	2,979	1,636	1	0	
土地再評価益	-	-	-	-	
貸倒引当金	286	343	1,120	1,145	
その他	-	-	-	-	
Upper Tier 計	3,262	2,480	2,620	2,645	
期限付劣後債	1,842	1,940	1,934	1,937	
期限付劣後ローン	1,300	1,278	1,148	1,148	
その他	-	-	-	-	
Lower Tier 計	3,142	3,218	3,082	3,085	
Tier 計	6,404	5,699	5,702	5,730	
Tier	-	-	-	-	
自己資本合計	13,676	13,520	13,301	(注5) 13,822	

(億円)

リスクアセット	141,276	130,601	127,091	118,860	* 2
オンバランス項目	120,835	113,146	109,327	103,025	
オフバランス項目	20,440	16,388	14,280	14,538	
その他(注3)	-	1,065	3,484	1,296	

(%)

自己資本比率	9.68	10.35	10.47	11.62	
--------	------	-------	-------	-------	--

上場株式の評価方法(原価法・低価法)	低価法	低価法	原価法	原価法	
--------------------	-----	-----	-----	-----	--

(注1)11/3月期実績は資本準備金を記載。

(注2)11/3月期実績は連結剰余金を記載。

(注3)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(注4)備考欄にマークがあるものは(別紙2)に差異説明を記載。

(注5)「控除項目」相当額として2.3億円を控除。

(図表3) 資金繰り状況

(億円)

	10/3月末 実績	10/9月末 実績	11/3月末 見込み	11/3月末 実績
コア調達(A)	127,242	123,704	119,142	122,510
コア預金(注1)	121,649	119,534	114,926	118,755
うち預金	39,694	48,895	51,072	54,596
うち貸付信託	64,785	52,938	46,935	47,532
うち合同金銭信託	17,170	17,701	16,919	16,627
信託勘定借	5,593	4,170	4,216	3,755
金融債	-	-	-	-
コア運用(B)(注2)	158,818	151,010	148,011	147,368
貸出	106,001	100,947	95,377	94,362
投資有価証券等	52,817	50,063	52,634	53,006
コア運調尻(A)-(B)	-31,576	-27,306	-28,869	-24,858
自己資本・現金等	7,396	8,400	9,516	8,093
市場性調達(C)(注3)	32,636	27,519	28,304	26,798
大口定期	8,966	9,016	9,016	8,908
NCD等	23,670	18,503	19,288	17,890
市場性運用(D)(注4)	8,456	8,613	8,951	10,033
市場性運調尻(C)-(D)	24,180	18,906	19,353	16,765
インターバンク/レポジション(注5)	-3,417	-2,598	-4,020	-5,574

(注1) コア預金は、流動性預金、変動定期預金、10億円未満の固定定期預金、貸付信託、合同金銭信託。

(注2) コア運用は、居住者向け円貸貸出金、有価証券、金銭の信託、預け金。

(注3) 市場性調達は、10億円以上の固定定期預金、NCD、売渡手形、レボ調達。

(注4) 市場性運用は、買入手形、レボ運用、NCD、CP、日銀預け金、コールローン、円投。

(注5) プラスは調達超、マイナスは運用超。ターム物を含む。

(図表4) 外貨資金運用調達状況

(百万ドル)

	10/3月末 実績	10/9月末 実績	11/3月末 見込み	11/3月末 実績
外貨運用計	33,428	32,923	30,000	29,660
うち外貨建て有価証券	12,787	11,711	11,000	11,157
外貨建て貸出	14,029	12,825	10,326	11,541
インパクトローン(注1)	961	833	763	684
インターバンク運用	5,174	6,993	7,000	5,993
外貨調達計	33,428	32,923	30,000	29,660
うちインターバンク調達	17,341	14,353	10,800	8,980
円投(注2)	14,367	16,760	17,500	18,842
顧客性預金	1,497	1,189	1,000	912

(注1) ユーロ円インパは除く。

(注2) 円投にはインターバンクによるユーロ円調達を含む。

(図表5)部門別純収益動向

(億円)

	9/3月期 実績	10/3月期 実績	11/3月期 見込み	11/3月期 実績
国内資金部門	1,662	1,701	1,894	1,925
国内手数料部門	23	31	30	37
受託財産部門	195	171	112	134
国際業務部門	857	669	716	735
合計(償却引当前業務純益)	2,738	2,572	2,752	2,832

(注1)部門区分は社内管理会計ベース。

(注2)償却引当前業務純益は、業務純益に信託勘定の不良債権処理額と一般貸倒引当金繰入額を加えたもの。

部門別純収益動向(連結ベース) (億円)

	11/3月期 実績
国内資金部門	1,923
国内手数料部門	40
受託財産部門	134
国際業務部門	775
その他部門	-3
合計	2,870

(注1)部門区分は社内管理会計ベース。

(注2)連結ベースの純収益は、単体の償却引当前業務純益に連結子会社の経常利益を加えて算出。

(注3)システムの運用管理業務等、本社機能のアウトソーシング目的の連結子会社の純収益は「その他部門」に区分。

(図表6) リストラ計画

	4/9月末 実績	9/3月末 実績	10/3月末 実績	11/3月末 見込み	11/3月末 実績(単体)	備考(注3)	11/3月末 実績(連結)
(役員数)							
役員数(注1)	(人)	37	37	37	34	34	
うち取締役数	(人)	34	32	32	29	29	
従業員数(注2)	(人)	5,953	5,167	4,911	4,932	4,930	6,368

(注1) 役員には監査役を含む。(以下同じ)

(注2) 事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含む。嘱託、パート、派遣社員は除く。

(注3) 備考欄にマークがあるものは(別紙3)に差異説明を記載。

(国内店舗・海外拠点数)

国内本支店(注1)	(店)	61	55	53	53	53	
海外支店(注2)	(店)	9	8	8	8	8	
(参考)海外現地法人	(社)	14	11	11	11	11	

(注1) 出張所、代理店を除く。

(注2) 出張所、駐在員事務所を除く。

	5/3月期 実績	9/3月期 実績	10/3月期 実績	11/3月末 見込み	11/3月末 実績(単体)		11/3月末 実績(連結)
(人件費)							
人件費	(百万円)	65,832	63,719	68,768	68,293	67,846	* 1
うち給与・報酬	(百万円)	37,674	38,665	38,231	38,348	37,893	
平均給与月額	(千円)	412	479	490	491	493	

(注1) 11/3月期の連結実績には、連結子会社の役員の人件費を含む。

(役員報酬・賞与)

役員報酬・賞与(注1)	(百万円)	1,077	841	841	766	763	
うち役員報酬	(百万円)	809	724	733	665	658	
役員賞与	(百万円)	267	116	108	101	104	
平均役員(常勤)報酬・賞与	(百万円)	30	23	23	22	22	
平均役員退職慰労金(注2)	(百万円)	58	45	52	56	56	

(注1) 人件費及び利益金処分によるものの合算。使用人兼務の場合、使用人部分を含む。

(注2) 平均役員退職慰労金の金額には年金部分を含めず。

(物件費)

物件費	(百万円)	79,912	76,915	79,655	83,080	81,426	* 2
うち機械化関連費用(注)	(百万円)	19,974	17,387	20,225	22,994	22,947	
うち委託費	(百万円)	6,859	7,326	8,514	9,467	9,644	
うちその他	(百万円)	53,079	52,202	50,916	50,619	48,835	

(図表7) 子会社・関連会社一覧(注1)

(単位: 円貨は億円、現地通貨は百万)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算	総資産	借入金	うち		資本勘定	うち	経常利益	当期利益	連結判定
							申請行分 (注2)	申請行分 出資分					
永楽実業㈱	S31/12月	星名 秀樹	不動産の賃貸・当社社員向け福利事業他	10/12月	431	309	309	5	0	2	0	連結子会社	
菱信リース㈱	* 1 S57/6月	北村 凱直	総合リース業	11/3月	2,464	1,978	207	78	4	9	9	持分法適用 関連会社	
菱信「インシカド」㈱	S58/4月	飯田 安晴	クレジットの取扱いに関する業務	11/3月	25	6	6	5	0	0	0	連結子会社	
菱信住宅販売㈱	* 2 S62/2月	大島 弘士	不動産の売買・交換並びに賃貸借の媒介および代理業務	11/3月	16	33	33	19	0	0	0	連結子会社	
菱信抵当証券㈱	* 3 S62/7月	池田 靖	抵当証券の保有・管理・売買および売買の仲介	11/3月	2	8	8	5	0	0	0	連結子会社	
IM「エイビ」キャピタル㈱	* 4 H8/4月	奥村 守男	有価証券の引受け・保有、投資事業組合の財産運用・管理	11/3月	3	2	2	0	0	0	0	連結子会社	
菱進「インジ」㈱	S22/3月	嶋村 堯敏	損害保険代理業	10/4月	23	9	9	9	0	0	0	非連結子会社	
(株)「デイ」情報システム	S34/1月	世古 潤壹良	当社向けシステム開発・データ入力業務他	10/12月	33	18	18	8	0	2	1	非連結子会社	
「エヌ・ディー」エム(株)	S56/5月	世古 潤壹良	「デイ」情報システム向け不動産賃貸管理業他	10/4月	5	3	2	1	0	0	0	非連結子会社	
(株)「アール」都市開発	* 5 S44/11月	茂木 信豊	不動産分譲	10/6月	24	24	24	0	0	0	0	非連結子会社	
㈱「アイビ」コーポレーション	H8/3月	工藤 正己	不動産賃貸業	10/8月	138	125	125	1	0	0	0	非連結子会社	
サンマーチ(株)	H7/3月	布田 剛	不動産の売買・媒介・賃貸	11/3月	78	68	68	1	0	0	0	非連結子会社	
一成証券㈱	* 6 S20/3月	日向 正巳	証券業務	11/3月	253	35	13	74	1	4	6	持分法非適用 関連会社	
Mitsubishi Trust Finance (Asia) Limited	S.53/11月	草場 正博	商業銀行業務及び証券業務	10/12月	US\$414.0	US\$337.2	US\$207.4	US\$59.5	US\$39.0	US\$1.3	US\$1.0	連結子会社	
Mitsubishi Trust Australia Limited	S.61/1月	青木 剛	一般向け商業貸出及び信用保証業務	10/12月	A\$ 940.9	A\$ 809.7	A\$ 650.8	A\$ 108.1	A\$ 45.0	A\$ 0.1	A\$ 0.1	連結子会社	
MTBC Finance (Aruba)	* 7 H.4/9月	星野 通夫	劣後債発行及び発行替り金の当社向け劣後貸出業務	11/3月	US\$1,631.7	US\$1,617.6	US\$1,617.6	US\$0.1	US\$0.01	US\$0.0	US\$0.0	連結子会社	
Mitsubishi Trust & Banking Corporation (Europe) S.A.	* 8 S.51/8月	関島 重雄	商業銀行業務及び証券業務	10/12月	BEF 10,605.9	BEF 7,483.0	BEF 4,865.2	BEF 2,277.8	BEF 600.0	BEF370.0	BEF260.9	連結子会社	
MTBC Finance, Inc.	S.61/7月	中久保 慎一	一般向け商業貸出及び信用保証業務	10/12月	US\$43.9	US\$2.9	US\$2.9	US\$39.5	US\$35.0	US\$11.6	US\$5.5	連結子会社	
Mitsubishi Trust Finance (Ireland) Plc.	H.2/6月	朝倉 成夫	一般向け商業貸出及び信用保証業務	10/12月	US\$1,835.6	US\$252.4	US\$218.8	US\$50.4	US\$50.0	US\$4.5	US\$4.0	連結子会社	
Mitsubishi Trust & Banking Corporation (Switzerland) Limited	* 9 S.58/12月	山本 峰郎	商業銀行業務及び証券業務	10/12月	SFr. 160.3	SFr. 93.8	SFr. 87.7	SFr. 56.8	SFr. 45.0	SFr0.4	SFr0.4	連結子会社	
Mitsubishi Trust & Banking Corporation (U.S.A.)	S.61/3月	中久保 慎一	商業銀行業務及び信託業務	10/12月	US\$262.1	US\$148.7	US\$87.9	US\$109.7	US\$40.0	US\$18.8	US\$10.6	連結子会社	
Spectrum Capital Ltd.	S.60/3月	T. Harrington	航空機に係る貸付、リース、アレンジ	11/3月	US\$9.6	US\$67.2	US\$67.2	US\$19.9	US\$9.8	US\$2.3	US\$1.3	連結子会社	
MTBC Bank Deutschland GmbH	S.63/10月	G. Caspari 吉岡 健介	商業銀行業務及び証券業務	9/12月	DM 872.1	DM 827.0	DM 249.2	DM 44.5	DM 20.0	DM 4.2	DM 1.4	持分法適用 関連会社	
光大国際租賃有限公司	S.62/12月	坎 小華	リース業務	9/12月	US\$45.0	US\$33.0	US\$21.3	US\$6.8	US\$1.8	US\$0.6	US\$0.4	持分法適用 関連会社	

(注1) 海外の子会社・関連会社については現地通貨で記載。

(注2) 借入金のうち、申請金融機関分は保証を含む。

(注3) 三菱証券(株)(H5/9月設立、代表者遠藤英男・公共債の引受・募集の取扱業務他)は、11/3月末時点では当社の与信額が1億円未満のため本表記載の対象外であるが、三菱グループ金融4社共同事業として、本年6月以降、同社の債券・エクイティの引受および債券営業業務につき東京三菱証券に営業権を譲渡する予定。

平成11年4月30日に営業譲渡契約を締結しており、関係当局の承認後、同年6月以降営業譲渡を実行し、その後同社は解散する予定。

- (* 1)平成11年10月1日にダイヤモンドリース(株)と合併予定。
- (* 2)個人資産形成のメインバンク化の一翼を担う。黒字化に向けて、経営効率化推進中。
- (* 3)平成10年10月31日解散決議済、平成11年8月清算結了予定。
- (* 4)創業赤字残るが、平成11年3月期に黒字化。今後もベンチャー企業を支援育成していく方針。
- (* 5)分譲マンションプロジェクトが平成16年10月に竣工予定、黒字化の計画。平成14年3月迄に適正化の予定。
- (* 6)一層のコストダウンにより、平成13年度に営業損益黒字化を目指す。当社グループが出資する証券会社。
- (* 7)当社保証の劣後債発行に、一時的に債務超過状態であるが、会計上の収益(債券発行に係る受入手数料)・経費(債券発行費用)のタイミングのずれから生じているもの。平成12年3月期で解消の見込み。
- (* 8)清算手続き中のため、計数は全て清算ベースのもの。清算ベースの計数は、全て時価評価を行っているため、経常利益・当期利益は赤字である。
- (* 9)清算手続き中のため、計数は全て清算ベースのもの。清算ベースの計数は、全て時価評価を行っているため、経常利益は赤字である。

*本表に記載の子会社・関連会社とは、銀行法等における子会社、「事務ガイドライン1-6」に規定している関連会社(上場会社も含む)。但し、当社の与信額が1億円以下の場合には記載していない。

(図表10)貸出金の推移

(残高)

(億円)

		10/9月末 実績 (A)	11/3月末 見込み (B)	11/3月末 実績(単体) (C)	12/3月末 計画(単体) (D)	備考 (注3)
国内貸出	インパクトローンを含むベース	100,307	94,447	93,695	94,195	*1
	インパクトローンを除くベース	98,947	93,377	92,648	93,417	
中小企業向け(注1)	インパクトローンを含むベース	44,060	40,971	40,242	40,280	
	インパクトローンを除くベース	43,712	40,727	40,008	40,096	
うち保証協会保証付貸出		4	6	8	8	
個人向け		9,146	8,953	8,864	8,556	
うち住宅ローン		5,898	5,868	5,750	5,803	
その他		-	-	-	-	
海外貸出(注2)		19,465	16,420	14,764	16,420	*2
合計		118,412	109,797	107,412	109,837	

(同・実勢ベース<下表の増減要因を除く>)

(億円)

		10/9月末 実績 (A)+(E)	11/3月末 見込み (B)+(F)	11/3月末 実績(単体) (C)+(G)	12/3月末 計画(単体) (D)+(F)+(H)	備考 (注3)
国内貸出	インパクトローンを含むベース	103,638	102,348	102,608	103,056	*3
	インパクトローンを除くベース	102,269	101,269	101,552	102,269	
中小企業向け(注1)	インパクトローンを含むベース	45,804	45,200	45,229	45,340	
	インパクトローンを除くベース	45,456	44,956	44,995	45,156	

(注1)中小企業とは、資本金1億円(但し、卸売業は300万円、小売業、飲食業、サービス業は100万円)以下の会社または常用する従業員が300人(但し、卸売業は100人、小売業、飲食業、サービス業は50人以下)の会社を指す。

(注2)当該期の期末レートで換算。海外貸出は、国内勘定の外貨貸出を含む。

(注3)備考欄にマークがあるものは(別紙4)に差異説明を記載。

(不良債権処理等に係る残高増減)(インパクトローンを除くベース)

(億円()内はうち中小企業向け)

	10/上期中 実績 (E)	10年度中 見込み (F)	10年度中 実績(単体) (G)	11年度中 計画 (H)	備考 (注3)
貸出金償却	828	(745)	1,298	(1,152)	
CCC向け債権売却損	0	(0)	0	(0)	
債権流動化(注4)	1,167	(0)	2,167	(0)	
会計上の変更(注5)	0	(0)	2,800	(2,078)	
協定銀行等への資産売却額(注6)	0	(0)	0	(0)	
その他不良債権処理関連(注7)	1,327	(999)	1,627	(999)	
計	3,322	(1,744)	7,892	(4,229)	

(注4)一般債権流動化のほか、債権の証券化を含む。

(注5)会計方法の変更により資産から控除される間接償却部分等。

(注6)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額。

(注7)バルクセルおよび不良債権の最終処理に伴う担保処分等による回収。

(図表 12) リスク管理の状況 (連結ベース)

	リスク管理部署	現在の管理体制	過去1年間にみられた改善を要する事例の件数および概要
信用リスク	企業金融部 (注)平成11年6月、信用リスク統括部発足。	貸出、市場性金融取引および政策投資案件毎の稟議による個別リスク管理。企業格付制度、分類制度、E D Aシステム等による取引先毎の与信管理。 (信用リスク管理の統括を行う。)	5件 ・信用リスク統合管理、計量化等、信用リスク管理の高度化を目的とする専任体制を構築。 ・資産内容の健全性確保の観点から3業種に対する貸出偏重リスクの是正に努め、半期毎に経営に対しポートフォリオ改善状況を報告。 ・信用リスク管理徹底のため部店長裁量貸出に対してルール見直しの中で格付作業を開始。 ・審査第1部融資調査G内に格付班を設置。 ・市場性金融取引に係る信用リスク管理においてカレント・エクスポージャー方式を導入。
金利リスク	経営管理部	V A R等により、リスク量を把握し、経営体力を勘案して設定したリスクリミットの範囲内で管理。	1件 ・組織改正によりフロントから独立したリスク監視機能を強化。
カントリーリスク	国際審査部	国の信用度に応じて格付を行い、格付に応じたカントリー枠を設定、定期的に見直し、管理。	2件 ・純投資(資金企画運用部所管の証券投資)カントリー枠の対象資産として追加。 ・別枠となっていた市場性取引枠も含めた国別与信総枠を新たに設定。
マーケットリスク	経営管理部	V A R等により、リスク量を把握し、経営体力を勘案して設定したリスクリミットの範囲内で管理。	1件 ・組織改正によりフロントから独立したリスク監視機能を強化。
流動性リスク	経営管理部	資金繰りを主管部が把握し、資金ギャップが過大とならないよう管理。特に外貨資金は、手前5営業日の要調達額に枠を設定し管理。	1件 ・シナリオに応じた流動性リスクへの対応策の検討。
オペレーショナルリスク	事務管理部 検査部 事務主管本部	定期的事務研修の実施、事務マニュアルの整備・拡充による不適切な事務処理防止。検査部検査・部店内検査による自律的管理実践。	3件 ・事務リスク総点検の実施。 ・内部管理部門の人材育成強化。 ・事例等の営業店へのタイムリーな還元、注意喚起。
E D Pリスク (ハード面) (ソフト面)	システム企画部 検査部	F I S C ((財)金融情報システムセンター)安全対策基準に基づく管理の実施。検査部によるE D P監査の実施。	5件 ・左記安全対策基準改定に伴う対応の検討。 ・検査部E D P監査の指摘への対応。 ・ネットワークセキュリティ強化対応(外部機関による侵入テスト・ペリサイン社認証・セキュリティガイドライン策定中) ・分散システム管理指針の改定。 ・システム企画部システムリスク管理室の設置によるリスク管理体制の強化。

	リスク管理部署	現在の管理体制	過去1年間にみられた改善を要する事例の件数および概要
法務リスク	経営管理部 業務所管本部	コンプライアンス委員会による法令遵守体制の整備。経営管理部と所管本部による個別案件の法的リスクのダブルチェック。	2件 ・苦情、事故等に係る報告・処理ルールの堅確化。 ・国内全部店において法令遵守状況の自主点検の定例実施化。
レピュテーションリスク	経営企画部 お客さまサービス室	年度および半期ディスクロージャー誌の発行による適時・適切なディスクロージャーの推進。対外公表については広報室経由により実施。 機関投資家・アナリストに対する情報提供体制の強化を図るためIR室を設置。 お客さまサービス室において顧客との係争の防止・対応を実施。	3件 ・当社として初の半期ディスクロージャー誌を発刊。 ・アナリスト等を対象とした会社説明会の開催、海外IRの実施。 ・苦情、事故等に係る事後確認ルールによる堅確化。

(図表13)法第3条第2項の措置後の財務内容

(銀行勘定)

	11/3月末 見込み (億円)	11/3月末 実績 (億円)	備考 (注1)	11/3月末 実績(連結) (億円)	保全部分を除いた分の引当方針および具体的な目標計数
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,969	2,050			- 非保全額全額について、直接償却または個別貸倒引当金計上する。
危険債権	7,400	8,205			- 危険債権については、債務者の約定履行状況・当社の実態把握状況に応じて、分類の50%~100%を、個別貸倒引当金計上する。11/3期銀行勘定の分類引当率は77.4%。
要管理債権	628	2,230			- 要管理先債権の担保・保証で保全されていない部分の15%を引き当てる。
正常債権	81,208	79,179			- 要管理先債権以外の要注意先については、期末の与信残高に対して、平均残存期間等を勘案して算出された貸倒実績率を乗じた金額を一般貸倒引当金として計上する。 正常先については、期末の与信残高に対して、1年間分の貸倒実績率を乗じた金額を一般貸倒引当金として計上する。

(注1)見込みと実績との差異は(別紙5)に記載。

(信託勘定)

	11/3月末 見込み (億円)	11/3月末 実績 (億円)	備考 (注1)	11/3月末 実績(連結) (億円)	保全部分を除いた分の引当方針および具体的な目標計数
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	518	589			- 非保全額全額について、直接償却する。
危険債権	711	401			- 危険債権については、債務者の約定履行状況・当社の実態把握状況に応じて、分類の50%~100%を、直接償却する。
要管理債権	123	144			-
正常債権	22,907	20,806			-

(注1)見込みと実績との差異は(別紙5)に記載。

引当金の状況(11/3月末)

(億円)

	実績(単体)	実績(連結)
一般貸倒引当金	1,145	1,147
個別貸倒引当金	3,327	3,308
特定海外債権引当勘定	52	52
貸倒引当金計	4,526	4,509
債権売却損失引当金	220	220
特定債務者支援引当金	-	-
小計	4,746	4,729
特別留保金	259	259
債権償却準備金	13	13
小計	272	272
合計	5,018	5,001

(図表14)リスク管理債権情報(注1)

(億円、%)

		10/3月末 実績	10/9月末 実績	11/3月末 見込み	11/3月末 実績	11/3月末 実績(連結)
破綻先債権額(A)	銀行勘定	1,897	2,443	2,375	1,245	1,238
	信託勘定	180	54	52	148	148
会計上の変更により減少した額(注2)		-	-	-	1,490	1,492
延滞債権額(B)	銀行勘定	2,290	2,595	2,706	8,687	8,670
	信託勘定	819	597	847	516	516
会計上の変更により減少した額(注2)		-	-	-	1,465	1,473
3か月以上延滞債権額(C)	銀行勘定	117	208	172	87	87
	信託勘定	62	268	125	51	51
貸出条件緩和債権額(D)	銀行勘定	2,614	2,553	2,511	2,124	2,124
	信託勘定	170	154	151	146	146
イ. 金利減免債権	銀行勘定	929	1,235	1,206	195	195
	信託勘定	39	49	49	14	14
ロ. 金利支払猶予債権	銀行勘定	373	373	373	0	0
	信託勘定	35	22	19	17	17
ハ. 経営支援先に対する債権	銀行勘定	51	49	39	176	176
	信託勘定	-	-	-	0	0
ニ. 元本返済猶予債権	銀行勘定	1,000	637	635	0	0
	信託勘定	-	-	-	3	3
ホ. その他	銀行勘定	259	257	257	1,752	1,752
	信託勘定	95	81	81	112	112
合計(E) = (A) + (B) + (C) + (D)	銀行勘定	6,920	7,800	4,964	12,144	12,120
	信託勘定	1,232	1,074	1,175	862	862
比率(銀行勘定) (E) / 銀行勘定総貸出		7.34	8.54	5.81	14.21	14.03
比率(信託勘定) (E) / 信託勘定総貸出		3.96	3.98	4.81	3.93	3.93

(注1)全銀協の「有価証券報告書における「リスク管理債権情報」の開示について」(平成10年3月24日付、平10調々第43号)の定義に従うものとし、貸出条件緩和債権について複数の項目に該当するものについては最も適当と判断した項目に計上している。

(注2)会計上の変更により資産から控除される間接償却部分。但し、11/3月末見込みについては、合計のみ減額後の計数を記載し、内訳である及びについては減額前の計数にて記載している。

(注3)11/3月末実績より、リスク管理債権の開示基準について大幅な変更を行ったため、銀行勘定のリスク管理債権合計額(図表の)が大幅に増加した。基準変更のポイントは、(1)「延滞債権」に係る未収利息不計上基準を税法基準から自己査定基準に変更したこと、(2)「貸出条件緩和債権」に係る認定基準を予防的引当の充実を目的として自主的に拡大したこと、の2点。基準変更の詳細および当該基準変更による見込みと実績との差異については(別紙6)に記載。

(図表15)不良債権処理状況

(億円)

	10/3月期 実績	11/3月期 見込み	11/3月期 実績	備考 (注2)	11/3月期 実績(連結)
不良債権処理額(A)	3,818	4,624	4,511		4,489
個別貸倒引当金取崩額(B)	718	391	326		326
不良債権処理損失額(A)-(B)	3,100	4,233	4,185		4,163
うち銀行勘定	2,821	3,442	3,376		3,355
貸出金償却	57	0	1,476	* 1	1,489
個別貸倒引当金繰入額	2,580	3,282	1,765	* 2	1,730
CCPC向け債権売却損	55	8	16		16
協定銀行等への資産売却損(注1)	-	-	-		-
債権売却損失引当金繰入額	58	40	66		66
その他債権売却損	58	111	52		52
その他	9	-	-		-
うち信託勘定	278	790	808		808
貸出金償却	271	755	785		785
CCPC向け債権売却損	7	14	15		15
協定銀行等への資産売却損(注1)	-	-	-		-
その他債権売却損	-	21	7		7
その他	-	-	-		-

(注1)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却

(注2)備考欄にマークがあるものは(別紙7)に差異説明を記載。

(図表16)不良債権償却原資

(億円)

	10/3月期 実績	11/3月期 見込み	11/3月期 実績	備考 (注2)	11/3月期 実績(連結)
信託勘定償却前業務純益	2,511	1,976	2,030		2,030
国債等債券関係損益	347	622	719		739
株式等損益	687	379	348		421
不動産処分損益	4	9	-8		-14
内部留保利益	0	0	0		0
その他	0	2,466	2,972		0
合計	3,203	4,830	5,343		2,437

(注1)業務純益の連結欄には、便宜上、単体の信託勘定償却前業務純益を記載。

(注2)備考欄にマークがあるものは(別紙7)に差異説明を記載。

(図表17)過去1年間の倒産先 (件数、億円)

倒産1年前の 行内格付け	件数	金額
1格	0	0
2格	0	0
3格	0	0
4格	0	0
5格	2	7
6格	15	1,546
7格	4	8
8格	8	615
9格	3	20
10格	7	362
無格	7	10
取引なし	2	8

(注) 6格の倒産金額には、大手銀行系ノンバンク
大口倒産先2件、1,445億円を含む。

(基準日)平成11年3月31日

(注)小口(与信額50百万円未満)は除く。

1 銀信合算ベース

(図表18) 含み損益総括表

(億円)

	11/3月末				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券	40,499	44,288	3,788	4,476	687
債券	11,889	12,302	413	424	10
株式	15,798	18,548	2,750	3,300	549
その他	12,812	13,436	624	752	127
金銭の信託	683	712	29	30	0
再評価差額金(注1)	-	-	-	-	-
不動産含み損益(注1)	682	765	83	362	279
その他資産の含み損益(注2)	-	-	3,265	4,744	1,479

含み損益総括表(連結)

(億円)

	11/3月末				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券	40,988	44,798	3,809	4,503	693
債券	12,339	12,761	421	437	16
株式	15,823	18,578	2,754	3,304	549
その他	12,825	13,458	633	760	127
金銭の信託	683	713	29	30	0
再評価差額金	-	-	-	-	-
不動産含み損益	1,409	953	-456	439	895
その他資産の含み損益	-	-	3,265	4,745	1,480

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づく事業用の土地の再評価は実施していないため、不動産含み損益を記入。

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含む。本項目の取扱いについては、主務省令で定める基準による。

(図表19) オフバランス取引総括表

(億円)

	契約金額・想定元本			信用リスク相当額(与信相当額)		
	10/3月末	10/9月末	11/3月末	10/3月末	10/9月末	11/3月末
金融先物取引	15,470	3,911	2,978	0	0	0
金利スワップ	313,283	345,849	333,832	6,311	7,674	6,729
通貨スワップ	22,830	26,912	24,647	1,136	1,830	1,030
先物外国為替取引	72,540	46,603	29,258	2,420	1,141	848
金利オプションの買い	37,156	42,614	30,669	418	547	345
通貨オプションの買い	266	2,402	1,511	5	31	18
その他の金融派生商品	11,235	15,583	8,543	0	0	0
一括ネットイング契約による与信相当額削除効果	-	-	-	3,624	3,811	3,931
合 計	472,779	483,875	431,438	6,667	7,414	5,039

(注) B I S 自己資本比率基準ベースに取引所取引、原契約 2 週間以内の取引を加えたもの。

(図表20)信用力別構成(11/3月末時点)

(億円)

	格付BBB/Baa以上に相当する信用力を有する取引先	格付BB/Ba以下に相当する信用力を有する取引先	その他(注1)	合計
信用リスク相当額(与信相当額)	4,745	294	-	5,039
信用コスト(注2)	-	7	-	7
信用リスク量(注3)	41	5	-	46

(注1)個人取引(外貨定期)、格付がない先に対するインパクトローン関連取引等。

(注2)信用コストは平成10年4月から平成11年3月までの貸倒実績値。

(注3)信用リスク量は自己資本比率規制上のリスクアセットに基づき算出。

見込と実績の差異についての説明

(別紙1)

図表1 「収益動向及び計画」の差異説明

1.(規模)の差異説明

<総資産・総負債>(*1)

「総資産」、「総負債」ともに見込み比5千億円以上の減少となったが、これは円高に伴う外貨建て資産・負債の換算減(計画策定時の為替レート前提 US1\$ = 135.35円 期末実績 US1\$ = 120.55円)、不良債権の最終処理に伴う貸出金減少、ならびに外貨資産(貸出・預け金)の圧縮が主因である。

「貸出金」は見込み比1千億円弱の減少となったが、これも円高に伴う外貨建て貸出の換算減が主因である。

なお、合同勘定(*13)・貸信勘定(*14)とあわせた3勘定ベースの貸出金の推移は、(図表10)のとおりである。

<剰余金>(*2)

「剰余金」は見込み比+186億円となったが、これは税引後当期損失額の縮小(見込み比+106億円)と過年度税効果調整額(過年度の会計上と税務上の一時差異)の見積り差が主因である。

2.(収益)の差異説明

<平成10年度決算実績>

(単位：億円)

	10/上実績	10年度見込み (A)	10年度実績 (B)	見込み比増減 (B - A)
	償却引当業務純益	2,046	2,752	2,832
うち国債等債券関係損益	673	622	719	97
不良債権処理額(信託)(A)	590	790	808	18
一般貸倒引当金繰入額(B)	175	775	801	26
業務純益	1,280	1,186	1,222	36
株式等損益(3勘定戻)	396	379	348	-31
不良債権処理額(銀行)+特海債(C)	1,535	3,485	3,425	-60
経常利益	110	-2,044	-1,937	107
当期利益	101	-1,302	-1,196	106
1株当たり配当金(円)(普通株式)	4.00	7.50	7.50	0.00
広義貸出金コスト(A)+(B)+(C)	2,301	5,051	5,035	-16

<償却引当業務純益>

実力ベースのフロー利益である「償却引当業務純益」は、国債等債券関係損益の増加を主

因に、見込み比 + 80 億円の 2,832 億円となった。

内訳は、資金利益(*3)は、円高により外貨建て収支が円ベースで減少したこと(計画策定時の為替レート前提 US1\$ = 135.35 円 期末実績 US1\$ = 120.55 円)などから見込み比 49 億円となったが、国債等債券関係損益(*4)は金利変動に対応した的確な A L M オペレーションの実施により見込み比 + 97 億円となった。

一方、営業経費(*5)は、見込み比 16 億円減少の 1,560 億円となったが、これは交際費、広告費等の圧縮および円高に伴う外貨建て経費の換算減が主因である(図表 6 参照)。

< 広義貸出金コスト >

銀行勘定および信託勘定の不良債権処理額に、一般貸倒引当金繰入額と特定海外債権引当勘定純繰入額を加算した広義貸出金コストは、ほぼ見込み通り(見込み比 16 億円)の 5,035 億円となった。内訳は信託勘定の不良債権処理額が見込み比 + 18 億円、一般貸倒引当金繰入額(*6)が同 + 26 億円となった一方で、銀行勘定の不良債権処理額(特定海外債権引当勘定純繰入額を含む)は見込み比 60 億円の減少となった。見込みとの差異は、自己査定に基づく資産内容の精査による計画値との見積り差が主因である。

なお、(図表 1)の収益計画表上、「貸出金償却」と「個別貸倒引当金繰入額」の科目間(*7)で見込み値と実績値に入り繰りが生じているが、これは会計処理方法の変更によるものである(破綻先・実質破綻先の取立不能見込額を債権額から直接減額する方法に変更したため)。

< 経常利益・当期利益等 >

「経常損失」(*8)は、見込み比 + 107 億円の 1,937 億円となったが、これは、収益の増加(償却引当前業務純益が見込み比 + 80 億円)と広義貸出金コストの減少(見込み比 16 億円)が主因である。

また、「法人税、住民税及び事業税」(*9)は、収益の増加および有税引当額の見積り差等による課税所得の増加を主因に見込み比 + 195 億円となったが、逆に「法人税等調整額」(*10)(10 年度中に新たに発生した一時差異)は有税引当の増加を主因とする一時差異の見積り差により、見込み比 211 億円となった。

以上の結果、「税引後当期損失」(*11)は見込み比 + 106 億円の 1,196 億円となったものである。

< 経営指標 >

「資金粗利鞘」(*12)は、見込み比 0.10%の 1.10%となったが、これは、円高により外貨建て収支が円ベースで減少したことが主因である。

図表2 「自己資本比率の推移」の差異説明

1. 自己資本比率の差異説明

自己資本比率は、見込み値 10.47%に対し、最終 11.62%となった。

この要因を、自己資本とリスクアセットに分けると以下の通りとなる。

<自己資本> (*1)

自己資本 (Tier) は見込み比 +517 億円の 8,116 億円となった。これは、単体決算での当期損失額の縮小 (+106 億円)、連結決算確定に伴う税効果額の増加が主因である。

<リスクアセット> (*2)

リスクアセットは見込み比 8,231 億円の 11 兆 8,860 億円となった。これは、円高に伴う外貨建て資産の換算減 (計画策定時の為替レート前提 US1 \$ = 135.35 円 期末実績 US1 \$ = 120.55 円)、不良債権の最終処理に伴う貸出金の減少、リスクアセット管理による資産の効率性改善努力 (外貨貸出・預け金の圧縮) 等が主因である。

図表6 「リストラ計画」の差異説明

(*1) . 人件費の差異説明

見込み比 4億円となったが、これは主に円高による海外給与の減少が主因(計画策定時の前提: 1\$ = ¥135.35 11/3 末実績 1\$ = ¥120.55)。

(*2) . 物件費の差異説明

見込み比 16億円となったが、要因は以下の通り。

- (1) 円高による海外物件費の減少 2億円(計画策定時の前提: 1\$ = ¥135.35 11/3 末実績 1\$ = ¥120.55)。
- (2) 広告費圧縮 2億円
- (3) 交際費圧縮 1億円
- (4) 光熱費・通信費・事務用品費圧縮 2億円
- (5) 諸費減少(債権回収用弁護士費用減等) 4億円
- (6) その他 5億円

図表10 「貸出金の推移」の差異説明

1. 貸出金の推移の差異説明

<表面ベース残高> (*1)

貸出金償却、バルクセールス等による不良債権処理等が進んだ結果、見込み比下振れた。

<海外貸出残高> (*2)

円高による換算減が主因(計画策定時の前提: 1\$ = ¥135.35 11/3 末実績 1\$ = ¥120.55)

<実勢ベース残高> (*3)

信用供与の円滑化に努め、優良貸出資産の積み上げに注力した結果、国内貸出合計、中小企業向けともに見込み比上振れた。

図表13 「法第3条第2項の措置後の財務状況」の差異説明

(破産更生債権及びこれらに準ずる債権の減少理由)

見込み比 848 億円となったが、これは大手銀行系ノンバンク等からの回収が計画以上に進んだことが主因。

(危険債権、要管理債権の増加理由)

危険債権は見込み比 + 495 億円、要管理債権は見込み比 + 1,623 億円となったが、これは「金融検査マニュアル(中間とりまとめ)」の内容を盛り込んで厳格化した自己査定基準による資産査定結果を反映させたこと、並びに「リスク管理債権に係るガイドライン(3/31 発出)」の趣旨に鑑み貸出条件緩和債権の定義を厳格化したことが主因。

図表14 「リスク管理債権情報」の差異説明

(リスク管理債権情報)

1. 銀行勘定のリスク管理債権合計額(図表の)が見込み比で+7,180億となっているが、主因は以下の2点。(詳細については次頁の参考資料ご参照)

(1) 「延滞債権」の定義変更

従来、税務上の未収利息不計上分のみを「延滞債権」として開示していたが、今期より、自己査定において破綻懸念先以下に認定した貸出金に係る未収利息を全額資産不計上扱いとし、「延滞債権」として開示することとした。

(2) 「貸出条件緩和債権」に係る認定基準の厳格化

金融監督庁ガイドラインの趣旨に鑑み、従来のスプレッド形式基準の厳格化と併せて、金利水準に拘らない実質認定基準を導入し、開示対象を拡大のうえ予防的引当を自主的に行うこととした。

2. 「破綻先債権」および「延滞債権」に係る部分直接償却(会計上の変更)については、計画上では合計のみ織り込んでいるが、各区分(および)については当該償却要因を織り込んでいない。

実績は、「破綻先債権」で1,490億、「延滞債権」で1,465億の部分直接償却を実施した後の計数。

これらの要因を調整した後の見込みと実績との差額要因は以下の通り。

(破綻先債権額)

計画策定以降の新規破綻先の発生、貸出条件緩和債権に算入していた更生計画認可決定済み債権の区分変更(未収利息の資産計上基準を従来の税法基準から自己査定基準(破綻懸念先以下についてはすべて不計上)に変更)により、見込み比+457億円の増加。

(延滞債権額)

延滞債権の定義は未収利息不計上貸出金であるが、未収利息の資産計上基準を従来の税法基準から自己査定基準(破綻懸念先以下についてはすべて不計上)に変更したため、対象債権の範囲が拡大したことにより、見込み比+7,116億円の増加となった。

(3ヶ月以上延滞債権額)

未収利息の資産計上基準を従来の税法基準から自己査定基準(破綻懸念先以下についてはすべて不計上)に変更したことにより延滞債権の対象範囲が拡大し、従来基準では3ヶ月以上延滞債権に区分していた債権が一部延滞債権に区分されることとなったため、見込み比159億円の減少となった。

(貸出条件緩和債権額)

定義の厳格化により対象債権は拡大したが、未収利息の資産計上基準変更に伴う破綻先債権・延滞債権への移行等の減少要因が上回り、見込み比392億円の減少となった。

1. リスク管理債権の開示基準の変更と金融再生法開示との関係

銀行勘定

平成11年3月末

* 銀行法(平成10年12月1日施行)に基づく開示 = 自己査定基準(会計基準)に変更

自己査定により「破綻先」「実質破綻先」「破綻懸念先」と認定した全ての貸出金について未収不計上扱いとし全額を開示対象とする扱いに変更

⇒ 当社では、自己査定における債務者区分の考え方や金融再生法開示基準との整合性を重視し、自己査定基準を採用することとしました。

* その他の変更点

破綻先債権、延滞債権について部分直接償却(分類相当額)を実施

金融監督庁ガイドライン(平成11年3月31日発出)の趣旨に鑑み、貸出条件緩和債権の開示対象を自主的に拡大

⇒ 「要管理債権」として予防的引当を十分に行うとの観点から、当社では【貸出条件緩和債権】の開示対象を自主的に拡大することとしました。

【ご参考】

金融再生法 「債権区分」		銀行法 「リスク管理債権」		会計処理 (銀行勘定)		旧基準(税法基準)による開示 「リスク管理債権」		
破産更生債権および これらに準ずる債権 2,050	破綻先債権 1,245	延滞債権 8,688	未収不計上	個別引当	直接償却	破綻先債権 1,245		
							延滞債権 421	
危険債権 8,205				個別引当		【70】		
							延滞債権 372	
							3ヵ月以上延滞債権 103	
要管理債権 2,230		3ヵ月以上延滞債権 87		一般引当		貸出条件緩和債権 4,832		
		貸出条件緩和債権 2,124					【2,869】	
						延滞債権 19		
						3ヵ月以上延滞債権 87		
						貸出条件緩和債権 2,124		
12,485		12,144				9,205		

* 金融再生法開示の対象債権は総与信ベース、かつ債務者単位(但し 要管理債権のみ契約単位)、リスク管理債権の対象債権は貸出金のみで、かつ契約単位にて開示されます。

* 金融再生法開示における「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」は自己査定における「破綻先・実質破綻先」に、「危険債権」は「破綻懸念先」に合致し、「要管理債権」は「要注意先」のうちリスク管理債権に該当する貸出金に合致しま

* 【 】内は延滞が発生していない等の事由により、旧基準ではリスク管理債権に該当しない貸出金を表しています。

平成10年9月末

* 全銀協統一開示基準に基づく開示 = 税法基準

金融再生法 「債権区分」		全銀協通達 「リスク管理債権」		会計処理 (銀行勘定)		
破産更生債権および これらに準ずる債権 4,726	破綻先債権 2,443	延滞債権 1,540	未収不計上	個別引当		
	貸出条件緩和債権 148					
	【204】					
危険債権 7,384	延滞債権 1,000	3ヵ月以上延滞債権 165	未収不計上	一般引当		
	貸出条件緩和債権 1,695					
	【4,467】					
要管理債権 809	延滞債権 54	3ヵ月以上延滞債権 43	未収不計上	一般引当		
	貸出条件緩和債権 711					
12,919		7,800				

元本補填契約のある信託勘定

平成11年3月末

* 兼営法(平成11年3月30日施行規則改正)に基づく開示 = 税法に準ずる開示
 信託勘定については、兼営法の改正にて定められたリスク管理債権に係る開示基準に基づいています。なお、当社は兼営法基準と併せて銀行勘定に準じた自己査定基準に基づく開示を自主的に実施しており、ご参考として記載しています。

【ご参考】

銀行法に準ずる基準に基づく開示

金額単位 億円			
金融再生法 「債権区分」	兼営法基準 「リスク管理債権」	会計処理 (信託勘定)	銀行法に準ずる基準 「リスク管理債権」
破産更生債権および これらに準ずる債権 589	破綻先債権 149		破綻先債権 149
	延滞債権 404		延滞債権 846
	3ヵ月以上延滞債権 12 貸出条件緩和債権 8 【15】		
	危険債権 401		延滞債権 107 3ヵ月以上延滞債権 25 貸出条件緩和債権 13 【256】
要管理債権 144	延滞債権 5		
	3ヵ月以上延滞債権 13		3ヵ月以上延滞債権 13
	貸出条件緩和債権 125		貸出条件緩和債権 125
1,133	862		1,133

一般貸倒引当金と同様の性格を有するものとして、特別留保金及び債権償却準備金を計上しています。

- * 金融再生法開示の対象債権は総与信ベース、かつ債務者単位(但し 要管理債権のみ契約単位)、リスク管理債権の対象債権は貸出金のみで、かつ契約単位にて開示されます。
- * 金融再生法開示における「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」は自己査定における「破綻先・実質破綻先」に、「危険債権」は「破綻懸念先」に合致し、「要管理債権」は「要注意先」のうちリスク管理債権に該当する貸出金に合致します。
- * 【 】内は延滞が発生していない等の事由により、リスク管理債権に該当しない貸出金を表しています。

平成10年3月末

* 全銀協統一開示基準に基づく開示 = 税法に準ずる基準

金額単位 億円			
金融再生法 「債権区分」	全銀協通達 「リスク管理債権」	会計処理 (信託勘定)	
破産更生債権および これらに準ずる債権 387	破綻先債権 54		直 接 償 却
	延滞債権 255		
	貸出条件緩和債権 75 【3】		
	危険債権 804		
要管理債権 127	延滞債権 52		
	3ヵ月以上延滞債権 53		
	貸出条件緩和債権 20		
1,318	1,074		

一般貸倒引当金と同様の性格を有するものとして、特別留保金及び債権償却準備金を計上しています。

図表15 「不良債権処理状況」の差異説明

(不良債権処理状況)

不良債権処理損失額(A)-(B)は4,185億円と、ほぼ見込み通りとなった(見込み比 48億円)。

(貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額)(*1)(*2)

貸出金償却は見込み+1,476億円、個別貸倒引当金純繰入額は見込み 1,517億円となったが、大半は会計処理方法の変更(破綻先・実質破綻先の取立不能見込額を債権額から直接減額する方法に変更)による入り繰りによるものである。